

日本学術会議と日本の天文学

海 部 宣 男

日本天文学会の年会や『天文月報』誌上などで行われた安全保障に関する議論で、日本学術会議のあり方が取り上げられている。よく知られていないこともあるようなので、日本学術会議の変遷を直接経験した世代として、「歴史的解説」をしてみる。より若い世代の参考になるかどうかはわからないが、読んでもらえれば幸いだ。以下では単に学術会議とも表記する。

構成員の選出方法が変わってきた

日本学術会議は、「学者の国会」の理念のもとに1960～80年代に数多くの全国共同利用研究所や大学共同利用機関の設立を提言し、現在の日本の基礎科学を作り上げた。一方で原子力利用の「自主・民主・公開」という基本原則を政府に承認させ、また平和主義のもと核装備への批判やベトナム戦争への反対なども公表したため、保守政権から疎まれるようになった。アメリカの大学でも激しいベトナム戦争批判があったように、学者・学生はどの国でも、政権に対する批判者の役割を果たしている。そこで重要なのはその構成員の選出方法であるが、学術会議では当初は自由立候補制によって研究者が登録し、全国区・地方区で210名の会員を選挙するという、ある意味で理想的な制度を持っていた。

しかし自由選挙が政権に批判的な会員を生むとみなされ、選挙方式が1984年に各分野の学会会員の選挙で会員を決める方式に変わった。分野委員会・分科会のメンバーも、この方式で決められた。しかしこの方式も、会員が分野の利益代表化してしまうという困った現象が起きた。

加えて、学術会議をつぶせという保守政権の圧力が続く中で「学会と学術会議を切り離し、会員を内閣の直接任命にせよ」ということになり、2005年から今のような「コ・オプテーション」と

称する方式になった（この方式での最初の会員が私と佐藤勝彦さん）。

日本学術会議と日本天文学会のつながり

科学者の民主的な活動をつぶそうという政権との長いせめぎあいの中で学術会議が次第に追い込まれてきた歴史は、理解してもらいたいと思う。もちろん学術会議の現在の在り方は本意ではなく、ほとんど潰れかねない予算削減の影で、会員や連携会員の手弁当でなんとか科学者の声を政策に反映させようと、必死の努力をしている。学会とのつながりを維持しながらボトムアップの実績を残していこうという努力は、今も各分野で行われているのである。情報の伝達が十分ではないとしても、天文学会でも年会の会員全体集会で学術会議報告が行われている。

私が2005年以来尽力してきた「学術の大型計画マスタープラン」も、不十分と感じられるかもしれないが、科学者のボトムアップと「大型施設の」共同利用で学術政策を実現していこうという努力の一環だった。学術会議の現状は不十分でも、科学者の総意を国レベルに伝えてゆける唯一の公的組織であり、これを潰してしまうのは、それこそ学者の自由な発言を抑えたい側の思うツボである。「総合科学技術会議」や各省庁の審議会のような政府まる抱えの組織に、日本の基礎科学全体を預けてしまうことになりかねない。

運営費を国から貰う事と意見する事について

日本学術会議は、法律で「政府とは独立に」提言等を行うことができることと定められている。これは第二次世界大戦前の大学や学問への政治介入への反省から来ていて、世界的にも先進諸国ではそのような社会的な了解が得られている。実際、かつての原子力発電の日本導入時に米英からの直接輸入を唱えた政権に対して、湯川秀樹氏・朝永振一郎氏たちが日本での基礎・開発研究を重視し、まず日本で実証炉段階くらいまでやるべきと主張した。時の政権はこれを無視し、結果として日本の原子力利用研究が極めて脆弱なものになってしまった。福島原発事故とその対応、数々の原子力政策のお粗末さなどで、それが露呈している。

[大学や研究機関が国から] 運営費を貰っているから政府と対峙できないということにはならない。時の「政府」と国民全体が支える「国」とは異なることをはっきりさせる必要がある。時の政府に対しては、運営費をもらっている大学であろうが研究費をもらっている研究者であろうが、批判することはもちろん、「対峙」することもあり得る。例えばトップダウンの大学改革に対しては、ほとんどの研究者が批判的なのではなからうか。大学に改善すべき点が多々あることは認めるとして。

学会とともに様々な課題の克服に向けて働く

私自身はこの問題について、科学の自律の大切さを理解しない日本の政治の未成熟さと、科学者自身の自分の分野を守ろうとする狭さとの、両方の克服が必要と考えている。天文学会をはじめ幾つもの学会で学術会議との結びつきを強めようという努力もされているが、まだ不足だ。分野第一主義については、天文学に限って言うると以前はシニアな方々のたこつぼ主義と闘ってきたが、今はむしろ、若い方々のたこつぼ入りの傾向を感じる。大型計画の議論で分野主義から脱却しようという学術会議の天文学宇宙分科会の呼びかけは、そ

うした面を意識しているのだ。

いわゆる世代ギャップというものへの存在は確かにあるが、加えて世代を超えた社会の見方・考え方の違いも感じる。はたして今の日本の社会が本当に「成熟した民主主義」の段階にあるのだろうか、危うさを感じる。

さて、私自身は、個人の自衛権と同様、国の自衛権を否定するものではない。防衛技術の一定の検討開発は（現在の世界ではやむを得ないものとして）あり得ると思う。しかし [防衛技術の検討開発を] 他人にやらせるだけで、自分では何もしないのは無責任であるという意見には、全く賛成できない。個人には戦争への参加の拒否権もあり、大学や学会で研究の自由を守る努力をする権利もある。さらに言えば、朝鮮や中国への侵略を認めようとしないう、また憲法を変えて個人の自由を制限しようとする政治家たちの中では、自衛だ防衛だと言ってもそれに止まらないだろうという懸念を持つのは、私だけではないだろう。

「戦争とは、相手をわれわれの意志に従わせるための、暴力行為である」というクラウゼヴィッツの古典『戦争論』の定義、その後の兵器開発がもたらした悲惨、そして日本の愚劣で無謀な戦争という歴史のために、軍事・防衛に関わる問題は、深くて広い。日本社会における議論は今後も長く続くだろうが、日本天文学会がこの問題に一石を投じ、波紋を広げたことを喜ぶたい。

この問題を通じて思いがけなく若い方々と意見交換ができたことを、老い先短い私ですが、有難く思っています。

原文：2018年9月28日、10月10日

日本天文学会執行部による注：

海部宣男さんに原稿をいただいて、『天文月報』用に体裁や見出しに手を入れました。文意を明らかにするため [] で追加した部分、また削除した部分があります。